

部局名	財務部	所属名	資産税課	所属長名	川上 俊一	電 話	483-1151 内線3380
-----	-----	-----	------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3079		事務事業名称	資産税賦課事業						短縮コード	経常	3079	臨時	3080	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費			
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方税法、八千代市税条例								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）															
・納税義務者に納税の告知を行う。 ・納税義務者及びその関係者の縦覧・閲覧・相談に応じる。 ・法務局からの税務通知に基づき、固定資産の権利の異動，所有者の宛名更正等を把握し，随時修正する。 ・制度的義務的事務であり，地方税法に基づき開始している。															
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	06	計画推進のために							
市街化の進展，区画整理事業等に伴う課税客体・納税義務者の増加が進行している。 個人情報の保護・情報公開の推進の両方の観点から，窓口等における説明責任及び説明能力の向上は必須となっている。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進							
						中 項 目		03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）		02	健全な財政運営の推進						
						細 項 目		01	財源の確保						
実施計画の計画事業															
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		昭和42年4月 ～			計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・納税義務者 ・固定資産課税台帳							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： ・納税義務者に対する納税の告知。 ・納税義務者及びその関係者の縦覧・閲覧・相談への対応。 ・法務局からの税務通知に基づき，固定資産の権利の異動，所有者の宛名更正等を把握し随時修正することにより，固定資産課税台帳を適正に管理する。							
	※平成23年度に計画していること： 同上							
意図 （何を狙っているのか）	納税義務者へ迅速かつ正確に納税の告知を行い，信頼される税務行政を推進する。縦覧制度を広く周知し，制度を適切に運用することにより，納税義務者の固定資産税への理解を深める。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	納税義務者数	人	60, 552	61, 000	61, 490	61, 500	
	指標 2	土地固定資産課税台帳登録レコード数	件	170, 441	171, 000	170, 790	171, 000	
	指標 3	家屋固定資産課税台帳登録レコード数	件	134, 803	135, 000	136, 270	137, 000	
活動指標	指標 1	納税通知書発送件数	件	60, 516	61, 000	61, 397	61, 500	
	指標 2	閲覧・縦覧者数	人	166	200	196	188	
	指標 3	税務通知件数（権利に係るもの）	件	6, 943	7, 000	6, 111	6, 100	
成果指標	指標 1	納税通知書返戻件数	件	158	0	155	0	
	指標 2	公示送達件数	件	40	0	40	0	
	指標 3	権利異動に係る課税台帳の誤記録の修正件数	件	4	0	1	0	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3079	事務事業名称	資産税賦課事業				所属名	資産税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			1. 臨時的任用職員の業務範囲を拡大するとともに、効果的に配置し、事業の効率化及び経費削減に繋げる。 2. 納税通知書等返戻調査の強化を図り、納税義務者に対し、的確に納税の告知を行う。 3. 基幹情報システムを再構築し、土地・家屋評価事業が期待する高度機能の実現及び課税台帳管理を始めとする賦課事業の業務改善を図るとともに、経費削減に努める。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			返戻調査や税務通知の処理等に係る業務手法をさらに効率化し、成果向上に努める。 臨時的任用職員の業務範囲の拡大を図り、また、基幹情報システムの再構築により、成果向上を図るとともに、一般職員の時間外勤務減少による経費削減に努める。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
市民より納税通知書に同封するチラシの色彩が読みづらいとの指摘があった。									

所属長コメント	固定資産税の賦課、各種処分の内容について納税者に説明するにあたって、一層的確で解りやすい説明をするよう努めたい。また本年度は通常業務と並行して24年度の基幹情報システムの安定した稼働に向けて取り組んでいきたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			基幹情報システムの一部である、税システムの導入及び臨時的任用職員の活用については、課題解決に努め推進すること。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☒ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									